

## 論文の内容の要旨

日本帝国の朝鮮統治と朝鮮人の「内地留学」（1910年－1945年）

—「内地留学」の統制と要求、そしてその変容—

朴成河

韓国併合とともに朝鮮人の日本国への留学は、「内地留学」という新たな形で開始された。本研究は、1910年韓国併合から1945年日本帝国の崩壊に至るまでの朝鮮人の「内地留学」を、統制と要求という視点から段階別に検討したものである。特にひとりの人間として生まれ、成長し、前途に向けて努力・模索していく人間の営みが、日本帝国の支配下に置かれていた朝鮮人にはどのような形で展開されていたかについて注目してみた。

第1章では、植民地期朝鮮人の「内地留学」に関する統計的概観をした。植民地初期の朝鮮人留学生は500人台だったが、時代が下るにつれ、増え続け、1940年には約2万人に達した。戦前日本では朝鮮人留学生だけでなく、日本帝国の勢力下におかれた地域出身の留学生など諸外国人留学生が勉学していたが、戦時期になると朝鮮人留学生は諸外国人留学生すべてを合わせた数より多くなった。朝鮮人の「内地留学」は東京を中心に行われていた。専攻においては文系が圧倒的に多く、理系は非常に少なかった。性別には植民地全時期を通して約9割が男子で、女子留学生は1割にすぎなかった。

第2章では、1910年代（第1次朝鮮教育令期）朝鮮人「内地留学」について検討した。この時期「内地留学」の特質として、まず、第1次朝鮮教育令下の朝鮮人は学制上「内地留学」の資格がなかった。その上、当局は留学生規程を設け、「内地留学」を制限していた。1919年3・1運動直後、当局は第1次朝鮮教育令の「応急的改正」を行い、「内地留学」の欠陥を補う部面もみられたが、この時期は、日本当局が朝鮮人の「内地留学」を厳しく統制していた時期だった。さらに自己の能力開発の段階だけでなく、それを発揮できる機会においても差別的統制があり、就職において民族差別があった。一方、そのような状況下におかれていた朝鮮人ではあったが、当局の許容範囲のなかで「内地留学」を求め、将来を模索していた。

第3章では、植民地期朝鮮人の「内地留学」ほかの外国留学について検討した。当局は旅券制度を巧みに使い、旅券下付を制限することで「内地留学」以上に朝鮮人の外国留学を制限し続けていた。その状況下で朝鮮人のなかには中国旅券を活用するなど、その統制をやぶりながら外国留学を求める様子も

みられた。植民地期朝鮮人の「内地留学」拡大には、そのように留学先の選択が自由ではなかった背景があったことが明らかになった。

第4章では、1920年代における「内地留学」について検討した。第2次朝鮮教育令の発布および「内地留学」の制度的緩和、そして朝鮮社会における教育熱などで留学生は多く増加していた。いわゆる「内地留学」の「本格化」が始まった。この時期「内地留学」の性格は、留学生たちの各種巡回講演で見られるように社会的・政治的傾向が強かった。就職においては、依然として就職上「日本人優先主義」、卒業生の増加などが相まって就職難が続いていた。関東大震災によって多くの留学生の勉学は中断されたが、その後、精神的負担を抱えながらも、再び「内地留学」を求める者が増え続けることになった。そして、以前には見られなかったが、この時期に入って日本人組織の「日鮮融和」団体など日本人の留学生「世話活動」が行われた。その多くは当局とかかわりを持ち、資金提供を受けながら、留学生の思想善導策として活動を行っていた。日本当局側はそれら団体を通じて間接的且つ「誘導的統制」を図ったのである。一方、学資問題や宿舍問題は、留学生生活上、死活問題だっただけに、その「世話」に対する躊躇や許否もみせる場合もあったが、少ない留学生がそれに応じていた。

第5章では、1930年代（日中戦争勃発以前まで）における朝鮮人留学生の前途への模索の姿について検討した。まず、この時期には「特別取扱」や官費制度の廃止など「内地留学」の制度的転換が行われた。また、この時期には朝鮮人の「内地留学」目的にも大きな変化がみられたが、実利的・功利的傾向が顕著に現れた。もう1つ、この時期の特徴として従来には見られなかった、朝鮮人留学生の「大量募集」が行われた。つまり、この時期は「内地留学」の転換期として特徴づけられる。

第6章では、戦時期の「内地留学」について検討した。戦時期に入って朝鮮人留学生の急増とともに戦争遂行上の戦略的重要性が増していくと、当局は留学生の管理統制機関を再整備し、管理統制を強化していた。留学生の選抜段階においては1942年度より「推薦保証制度」が実施された。1945年度には文部省が直接留学生選抜に当たるなど選抜強化が行われた。そして朝鮮人留学生は、錬成を教育理念とする戦時教育体制下で勉学に臨むようになるが、各種錬成会では禊や諸神行事など天皇への帰一を強要させられた。就職においては、長年朝鮮人留学生の就職難は続いていたが、1941年より当局は国策として就職斡旋事業に着手した。戦時遂行上、人材不足によって朝鮮人を使わざるを得ない状況が生まれたからである。それに対して留学生は積極的に応じ、中央官庁をはじめ、「有識的職業」に就職していた。

第7章では、日本帝国の解体と朝鮮人「内地留学」の終焉について検討した。敗戦直後、朝鮮人留学生のうち、朝鮮に戻る者もいたが、厳しい生活環境のなかでも少なくない者が残留し学業を続けた。そして、戦後しばらくは敗戦国日本へ「密航留学」を目指す者も少なくなかった。彼らは肉体的精神的負担を抱えながらも、知識や技術を求めて敗戦国で且つ元宗主国を目指したのである。GHQ文書の分析からは、戦中・戦後直後の日本当局の留学生取り扱い方や朝鮮人留学生の様子などが見えてきた。敗戦直後、日本政府は残留朝鮮人留学生の教育上また処遇上において、他の外国人留学生とは異なる取扱いをしていた。それはその後、在日朝鮮人の教育上また卒業後の就職など社会進出における民族的差別につながった。そのような政治的社会的環境のなかでも朝鮮人留学生は勉学を続け、在日朝鮮人社会のリーダーとして、また日本社会のなかでマイノリティエリート層として歩んでいた。

結章では、本論の内容をまとめた上で、そこから明らかになったことについて述べた。

日本当局は植民地期当初から朝鮮人「内地留学」の全段階、選抜過程、留学時、そして卒業後の社会進出まで統制を続けていた。日本人には見られない差別的統制策が貫かれていた。ただ、統治方針転換で制度的緩和が行われるなど統制の仕方に変化もみられた。当局は「時勢と民度」そして「機会均等主義」を巧みに使い分けしながら、その統制を合理化していた。日本帝国の植民地期朝鮮人に対するそのような統制の根底には、まず、被支配民族に対する「異常なる不安」があった。2つ目に、日本当局は朝鮮統治において支配体制維持に「害」を与えてはならないというのがあった。そして自民族民衆の権益にも「害のない」範囲内で朝鮮統治をしていた。3つ目は、統治の効果を高める手段として朝鮮人を活用するために統制しなければならなかった。4つ目に朝鮮人に対する差別的統制の根底には朝鮮人に対するエスノセントリズムがあった。

一方、そのような様々なレベルに於ける統制のなかでも朝鮮人の「内地留学」は敗戦間近まで増え続けていた。そのような朝鮮人の「内地留学」要求は、民族闘争史的観点からは説明しきれない側面がある。すなわち、「内地留学」は帝国本国を通じてでも自己の前途を模索しようとする朝鮮人の願望や意志の

現れだった。そして「内地留学」の拡大には本人だけでなく、父兄たちも子弟により高等なる教育を受けさせ、より安定した生活を送ることを願っていた。朝鮮人留学生の自己実現の在り方を類型別にみると、就職など社会的地位を得る機会があったにも関わらず、民族運動また社会主義運動に走っていた者もみられたが、留学生の大多数は当局が設けた法制度的許容範囲内で自己の前途を模索していた。大多数の当代人は、植民体制を認めるかどうか関係なく、または異民族から支配されていることに対する鬱憤・悲哀の感を抱きながらも、黙々と自分の前途を模索し、社会人として歩んでいた。

1920年代末期から留学目的に顕著な変化が現れ始め、功利的・実利的傾向が強くなったが、必ずしもそれを朝鮮人の対日認識変化だと一点ばりにすることは適切でない。留学目的の変化は、社会が要求する知識と技術を習得するための教育という認識が朝鮮社会に定着して行く過程の現れと捉えるべきである。そして、植民地期朝鮮人の自己能力の開発、その途への様々な形での模索は、ある特定の社会的地位や少数の富裕層だけの専有物ではなかった。一般民衆の子弟のなかでも「内地留学」を求める者が増加し、教育を通して立身また成功を成し遂げるといった認識が浸透していた。

次に植民地期朝鮮社会の構成員としてエリート層が果たした役割もあり、民衆に及ぼした影響力も少なくなかった。すなわち、エリート層の増加が必ずしも朝鮮民衆にとって脅威で、一般民衆の敵対の対象または階級闘争の対象だったわけでもない。そして、植民地期朝鮮人「内地留学」によって量産された人的資源は戦後韓国社会の土台構築に活用された。それが「日帝残滓」の清算、とりわけ対日協力者問題解決の不徹底さにつながる大きな要因にもなったが、戦後韓国社会に与えた影響力は少なくない。同様に植民地期に形成された在日朝鮮人エリート層が戦後在日朝鮮人社会に「寄与」したことは大きかった。最後に本研究を通じて、あの時代が今日に与える教訓または示唆することは、グローバル社会が進んでいる今の時代におけるエスノセントリズムの危険性である。